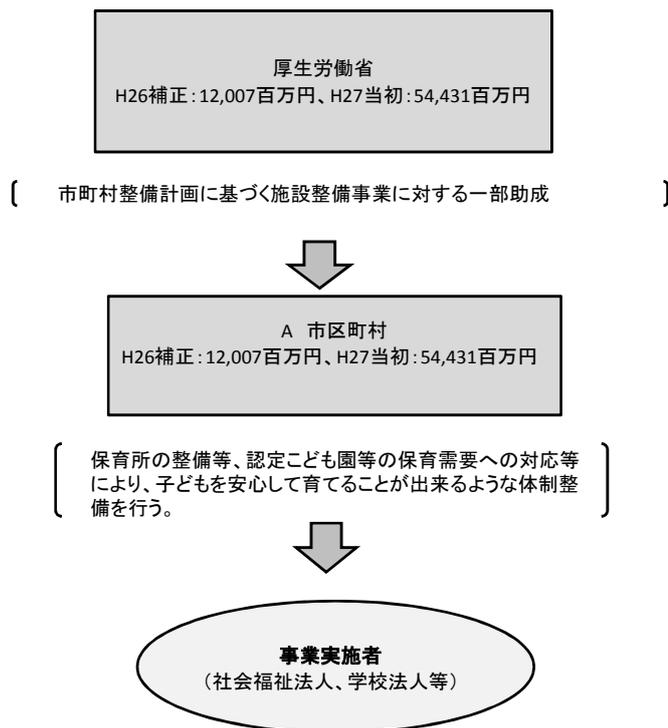


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育所等整備交付金			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課		朝川 知昭		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童福祉法第56条の4の3			関係する計画、通知等	待機児童解消加速化プラン、保育所等整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平26.●● 厚生労働省発雇児●●第●号)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保育所等および保育所機能部分の新設、修理、改造または整備に要する経費の一部を交付金として交付し、保育所待機児童の解消を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保育を必要とする、乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するために指定都市、中核市または市区町村が策定する市町村整備計画に基づいて実施される保育所等および保育所機能部分に関する施設整備事業に交付金を交付する。 補助対象:市区町村 補助率:定額(1/2相当、2/3相当)								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	12,007	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	12,007	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 12,007	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	67,438	0		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	-年度
	平成29年度末までに44%	3歳未満児への保育サービス提供割合	成果実績	%	25.3	26.2	27.3	-	-
			目標値	%	44	44	44	-	-
			達成度	%	57.5%	59.5%	62%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度
	平成29年度までに46.5% (平成26年度に成果指標の見直し)	1、2歳児への保育サービス提供割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	46.5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	交付決定力所数	活動実績	施設数	-	-	0	-		
		当初見込み	施設数	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「交付決定力所数」	単位当たりコスト	千円	-	-	0	-		
		計算式	X / Y	-	-	0	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	保育所等整備交付金	55,431							
	計	55,431	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	2万人を超える待機児童が生じている中、自治体の計画に基づく施設整備について補助するものであり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	待機児童解消加速化プランの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	待機児童解消加速化プランの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含んでおり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各市町村の整備計画に基づき交付しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各市町村の整備計画に基づき保育所等の整備事業に対し交付しているため、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施については、自治体の取扱いに準拠して行われており、競争入札の実施や見積り比較等、工夫は行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	待機児童加速化プランに基づく事業の実施に伴い、今後1、2歳児への保育サービス提供割合は更に増加することが見込まれているところであるが、平成26年度は繰越しを行ったため実績はない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	市区町村の整備計画に基づき交付を行っているため妥当である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	この事業では、平成26年度は繰越しを行ったため実績はない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であることから、1、2歳児への保育サービス提供割合を46.5%とする目標値(最終目標年度:平成29年度)を設定し、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向け取り組んでいるところである。 また、平成25、26年度の保育拡大量は19.1万人となっており、待機児童解消加速化プランの目標値の約20万人を達成する見込みであり、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。			
	改善の方向性	保育所等(幼保連携認定こども園の保育を実施する部分、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分等含む。)の施設整備や耐震化整備の推進を図るため、適正な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					